

今日、地域文化の担い手をめぐる議論が積み重ねられる中で、市民社会における文化の担い手が市民であるという捉え方は、多くの人々に受け入れられるものであろう。しかし、総論としての多くの人々に支持されている文化の担い手のあり方が、各論に及ぶと、多くの矛盾が存在することもまた事実である。

本発表で論じる「発掘調査」が行われる場でも、同様である。地域文化を解き明かす「発掘調査」という行為は、それ自体が新たな地域文化の醸成へとつながるものである。1950年代から60年代にかけて、市民が主体となった発掘調査が各地で実施されてきたことは、このことを端的に示している。その当時、研究者などの一部の人々に限定されず、自由意思に基づいて多様な階層の人々が、地域文化の担い手として成立することが発掘調査者らに模索されてきた。

ところが、半世紀前の段階で、総論としての発掘調査と地域文化の関わり的重要性が、市民や行政、研究者といった人々に認識されながら、現在では市民が自由意思に基づいて発掘調査に関わることのできる機会はほとんど用意されていない。そこには、今日の発掘調査の大部分が、開発行為に伴って実施される記録保存を目的とするものであり、記録保存の担い手は行政を主体としていることに原因がある。本発表は、こうした今日における発掘調査と地域社会との関わりにおける課題を整理するとともに、こうした行政による記録保存とは全く異なる視点から発掘調査が行われてきた野尻湖発掘を歴史的視点に立って分析することにしたい。具体的には、つぎの2点を中心に分析することとなる。

第一点は、野尻湖発掘の成立要因についてである。この野尻湖底の発掘調査は、湖畔でのナウマンゾウ化石の発見を契機として、1962年から開始され、現在まで継続されている。この発掘調査の特徴は、研究者や地元住民、児童・生徒、主婦といった多様な年齢や職業の人々によって継続的に実施されてきたこと、また、“手弁当の発掘”と言われるように、国や自治体からの補助金や研究費を受けずに、交通費や宿泊費等の費用を各人が負担することで運営されてきたことにある。加えて、地域社会と密接な関係の下で調査を遂行する“地元主義”を調査団では掲げ、このことは結果として、野尻湖畔における町立博物館の開館へと結実した。このような野尻湖発掘の成立過程を分析することからはじめたい。

第二点は、市民参加型発掘調査から記録保存型行政発掘への転換過程である。市民の手による発掘調査は、1970年代頃から次第に行われなくなっていく。野尻湖発掘においても1975年頃から参加者は漸減していく。これに対して、経済成長を背景とした国土開発による遺跡の破壊が社会問題化し、行政を主体とする記録保存を目的とした発掘調査が急増する。このことは国土の「開発」と埋蔵文化財の「保存」という、二項対立を中心に議論が重ねられ、膨大な時間と経費を要する市民参加型発掘調査の成立する余地が残されなくなっていくことが背景にある。

しかし、それでもなお、行政発掘に市民参加による地域文化を醸成する可能性は残されていると筆者は考えている。本発表の最後に、行政発掘の将来性について、改めて問うことにしたい。